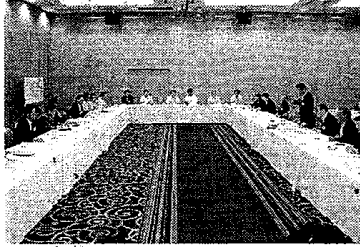


【JCCA 九州支部】九州整備局との意見交換会の記事が掲載されました



自治体の技術力選定

発注者協で働きかけ

九州建設
整備局
意見交換
会

建設コンサルタント協会（廣谷彰彦会長）と九州地方整備局、九州各県、政令市は6月30日、福岡市内のホテルで意見交換会を開いた。写真は、協会がこれまでも強く要望している技術力にもとづく選定では、大半の自治体が競争入札で委託しているため、今後整備局は、九州ブロック発注者協議会の場などを活用し、自治体への働きかけを強めるとした。

冒頭、あいさつした廣谷会長は「受注減や後継者不足など業界が抱えている課題は多い。今回提案する議題は課題解決に向けていずれも大事なものだ」と理解を求めた。整備局の岡本博局長は、「コンサルタントは、設計段階から事業にかかわり、効率的な事業進捗などを検討する大切なパートナー。適正な価格でいかに品質向上を図れる

か考えたい」と答えた。議事では、協会が提示した▽技術力にもとづく選定▽建設コンサルタントの新たな役割▽品質の確保と照査——の3つの要望と提案について意見交換した。技術力にもとづく選定では、整備局が2009年度の業務委託で、プロポーザルと総合評価落札方式が全体の45%を占めると説明した。また、自治体のプロポーザルなどの活用に向け、自治体を含む九州の発注者で組織する九州ブロック発注者協議会で、工事中心のこれまでの議論を見直し、業務についても情報交換を図るとした。コンサルタントの新たな役

割では、整備局が09年度から参加要件を緩和した行政補助業務を紹介した。07年度にはほぼ随意契約で委託していた行政補助業務を、09年度は随意契約がゼロ件で、プロポーザル133件、総合評価109件となっていることを示した。一方で、CM（コンストラクション・マネジメント）は事業量が多い災害工事に限り採用、設計・施工一括発注工事も近年実績がなく、協会の要望にこたえきれていないこともわかった。品質向上に向けて、整備局は低価格入札対策の一環として履行中の監督強化や業務実

績評価の制限などに取り組み、低入札発生率が9・7%と低水準で推移しているとした。これに対し、協会側は

「成果が出始めている」と取り組みを評価しつつも、「厳しく対応しない限り、改善しない」とし、さらなる対策強化を求めた。

また、整備局は、設計段階での受発注者の十分な情報共有を図るため、工事監理連絡会の業務版となる設計監理連絡会の設立を検討しているとした。